様式第六号の三(2)（裏面）〔注意〕10中「100分の1.8」を「100分の2.0」に改める。
様式第六号の四(1)（表面）を次のように改める。

様式第6号の4(1)（第４条関係）（表面）

（日本工業規格Ａ列４）

□□□□－□□□□□－□

障害者雇用状況報告書

（法第45条の３の認定を受けた事業協同組合等用、事業主別）

平成　　年　6月　1日現在

障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第８条の規定により、
下記のとおり報告します。　　平成　　年　　月　　日　　公共職業安定所長　殿

A 事業協同組合等

(ふりがな)		③ 主たる事務所の所在地	〒　－ (TEL　－　－　)	④ 事業の種類	産業分類	⑤ 事業所の数
① 法人名称						
(ふりがな)						
② 氏名又は代表者氏名						

B 特定事業主

(ふりがな)		⑨ 主たる事務所の所在地	〒　－ (TEL　－　－　)	⑩ 事業の種類	産業分類	⑪ 事業所の数
⑦ 法人名称						
(ふりがな)						
⑧ 氏名又は代表者氏名						

C 雇用の状況

区分	合計	D 事業所別の内訳				
⑫ 適用事業所番号		－　－	－　－	－　－	－　－	－　－
⑬ 事業所の名称						
⑭ 事業所の所在地						
⑮ 事業の内容						
⑯ 除外率		%	%	%	%	%
⑰ 常用雇用労働者の数						
(ｲ)常用雇用労働者の数（短時間労働者を除く）	人	人	人	人	人	人
(ﾛ)短時間労働者の数	人	人	人	人	人	人
(ﾊ)常用雇用労働者の数（(ｲ)+(ﾛ)×0.5）	人	人	人	人	人	人
(ﾆ)法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数	人	人	人	人	人	人
⑱ 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数						
(ﾎ)重度身体障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾍ)重度身体障害者以外の身体障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾄ)重度身体障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾁ)重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾘ)身体障害者の数（(ﾎ)×2+(ﾍ)+(ﾄ)+(ﾁ)×0.5）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾇ)重度知的障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾙ)重度知的障害者以外の知的障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ｦ)重度知的障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾜ)重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ｶ)知的障害者の数（(ﾇ)×2+(ﾙ)+(ｦ)+(ﾜ)×0.5）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾖ)精神障害者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾀ)精神障害者である短時間労働者の数	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
(ﾚ)精神障害者の数（(ﾖ)+(ﾀ)×0.5）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
⑲ 計（⑱の(ﾘ)+⑱の(ｶ)+⑱の(ﾚ)）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）	人（　）
⑳ 実雇用率（⑲/⑰の(ﾆ)×100）	%					
㉑ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数（⑰の(ﾆ)×法定雇用率−⑲）	人					

（記載上の留意事項は、裏面にあります。）

安定所処理欄	